

## 「令和5年（2023年）年頭所感」

一般社団法人 山口県建設業協会 井森浩視

令和5年の新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

平素は私ども協会の事業活動に対し、格別の御支援・御協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が、今なお、収束しない中での3度目の新年を迎えることとなりました。加えて、昨年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻で国際情勢は緊迫化し、我が国の政治経済や社会生活にも大きな影響を与えています。建設業を取り巻く環境も資材価格の高騰等もあり、先行きは不透明な状況にあります。

そうした中、昨年も全国各地で多くの自然災害が発生し、尊い人命や貴重な財産が失われた1年でした。こうした自然災害による猛威は毎年のように繰り返されており、その度に自然との闘いの難しさを思い知らされ、同時に「事前防災」の必要性を改めて痛感したところです。

現在、国では、地域の安全・安心を確保し、豊かな国民生活を実現するために、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施されていますが、令和5年度においても必要な公共事業予算の確保を、しかも当初予算での別枠計上で確保されて、国土強靱化に着実に取り組まれることが重要だと考えています。

さて、地域建設業は、地域の社会資本整備や維持管理のみならず、災害時には最前線で災害対策を担う「地域の守り手」であると同時に、平時では地域経済と雇用を支える地域の基幹産業であり、今後とも、その社会的役割をしっかりと果たしていくことが求められています。

しかしながら、我々を取り巻く環境は、公共工事設計労務単価が10年連続で引き上げられるなど改善されつつあるものの、なお厳しい状況にあります。

そうしたところに、コロナ禍等による景気の悪化に伴う民間投資の冷え込みや自治体の工事発注への影響で、建設投資にも影響が出てくることが懸念されています。

今、建設業が抱える構造的な課題は多々ありますが、日本が置かれている少子高齢化の進展の中で、特に地域建設業では若年入職者が極めて少ないなど「担い手の確保・育成」が喫緊の課題となっています。

申し上げるまでもなく、少子化対策は全産業の担い手不足に通じる問題でもあり、そして国家としての問題として早急に思い切った対策がなされるべきものですが、建設業としても、他産業との競争の中で、担い手確保にしっかり取り組んでいくことが必要です。

そのためには、地域建設業が「働き方改革」に向き合い、生産性を向上しつつ、担い手確保できるよう、何よりも地域建設業が健全な経営基盤を確保して存続することが不可欠ですので、引き続き、公共事業の「安定的かつ持続的な事業量の確保」と「適正利潤の確保」、そして「受注機会の確保」に向けて、皆様とともに国県等にしっかりと声を届けていきたいと考えています。

取り組むべき課題は多々ありますが、建設業が「若者が夢を持って将来を託せる魅力的な産業」として変革しながら、しっかり地域に根ざしていくためにも、国県及び関係団体の御理解と御支援の下、引き続き、取り組んでまいりたいと考えています。

まずは新型コロナウイルスの一日も早い収束を、そして皆様方の御健勝と御多幸を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。